

# Research Report

2024年 **3** 月

リサーチレポート

## Contents

- 特別調査  
若年層の社会動態から見る本県の  
人口減少問題の現状と対応の方向性
- 岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



## 若年層の社会動態から見る本県の 人口減少問題の現状と対応の方向性

### 《目 次》

#### はじめに

1. 人口減少の現状分析
  - (1) 人口の推移
  - (2) 社会動態の分析
2. 東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査
  - (1) 現在の就業先（場所）について
  - (2) 住む場所の理想などについて
  - (3) 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由
  - (4) 地方が若者から選ばれる地域になるためには
3. 課題と対応の方向性
  - (1) 多様な働き方ができる環境の整備
  - (2) 質の高い雇用
  - (3) 利便性の高いまちづくり

#### おわりに

### 《要 約》

- 国勢調査によって全国の人口の推移を見ると、2010年までは増加が続いていたが、15年以降は減少となり20年は1億2,615万人となった。また、本県のピークは1960年の144万9千人でその後は増減を繰り返していたが、2000年以降は一貫して減少となり、20年は121万1千人となった。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計では今後も人口減少は続き、50年は全国で20年比17.0%減、本県も同35.3%減と厳しい見通しが示されている。
- 全国の自然動態を見ると、07年以降は一貫してマイナスであるほか減少幅が拡大している。また、本県では1999年以降はマイナスで推移しており、全国と同様に減少幅は拡大傾向にある。さらに、本県の社会動態の推移については、減少幅の動きはあるものの一貫してマイナスの状況（＝転出超過）が続いている。
- 社会動態について詳しく見ていくと、東北地方においては、若年層、特に女性が進学や就職のタイミングで東京圏や仙台市といった都市部へ移動しているという構図となっている。
- 当社が実施した東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査結果を見ると、若者が地方から首都圏などへ出ていく理由については「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」が48.4%で最も多く、次いで「賃金が高い」が43.2%、「公共交通機関などのサービスが充実している」が39.6%などと続いた。また、地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うものについては「テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす」が41.7%で最も多く、次いで「公共交通機関などのサービスを充実させる」が40.4%、「出産や育児などの支援を充実させる」が34.6%などとなった。
- アンケートでも明らかになったように、若者の求めるものは働き方の柔軟性や仕事の質のほか、暮らしていく上での利便性、安心感など多岐にわたる。これまで注力してきた子育て支援などに加えて、若者の所得の向上につながるような質の高い雇用、自己実現のできる環境などの実現のほか、柔軟な働き方ができる環境整備や地域の利便性の向上など幅広く取組みを進めていく必要があるだろう。人口減少という課題に向き合うにあたり、自治体や企業などが現状とこれから起こりうる事態の認識をしっかりと共有し、協働していくことが期待される。

## はじめに

政府が地方創生の取組みをスタートさせて間もなく10年となる。地方創生は、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的としており、政府は2014年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき取組みを推進してきた。

この10年の間に政府や地方自治体などにおいて様々な取組みが推し進められたが、東京一極集中の様相は変化がなくむしろ強まっていると言える。特に若者が進学や就職のタイミングで地方から東京圏などの都市部へ転出する傾向はコロナ禍で一度弱まったものの、再びその傾向が強まっている。

また、本県では15年に「岩手県人口ビジョン」が策定（20年改訂）され、現状分析として、自然減については若年女性の減少と出生率の低迷が要因であり、社会減については進学期と就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多いと説明している。

本稿では、人口減少について若年層の社会動態に着目して分析するとともに、北東北3県（岩手県、青森県、秋田県）から東京圏などに転出した若年層へのアンケート調査結果を基に都市部へ転出する若者たちの実態に迫ることで、本県における人口減少の課題や対応策について考察する。

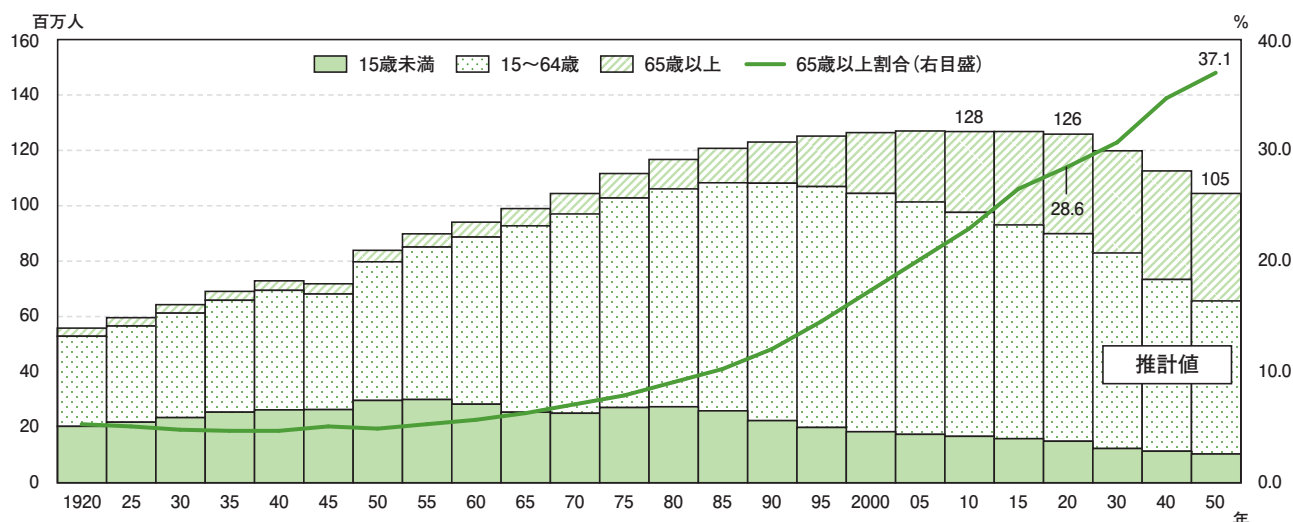
## 1. 人口減少の現状分析

### （1）人口の推移

#### ① 全国の人口の推移

国勢調査によって全国の人口の推移を見ると、2010年までは増加が続き1億2,806万人となったが、15年以降は減少して20年は1億2,615万人となった（図表1）。また、65歳以上の割合は

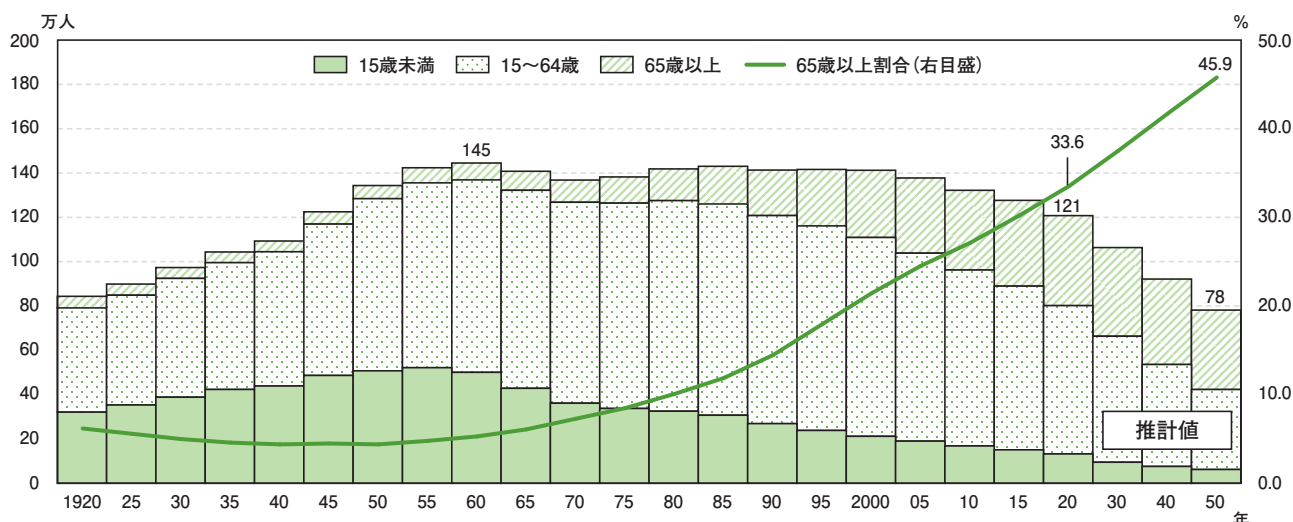
図表1 全国の年齢別人口の推移



（注）2020年までは国勢調査、30年以降は推計人口  
資料：総務省、国立社会保障・人口問題研究所



図表2 本県の年齢別人口の推移



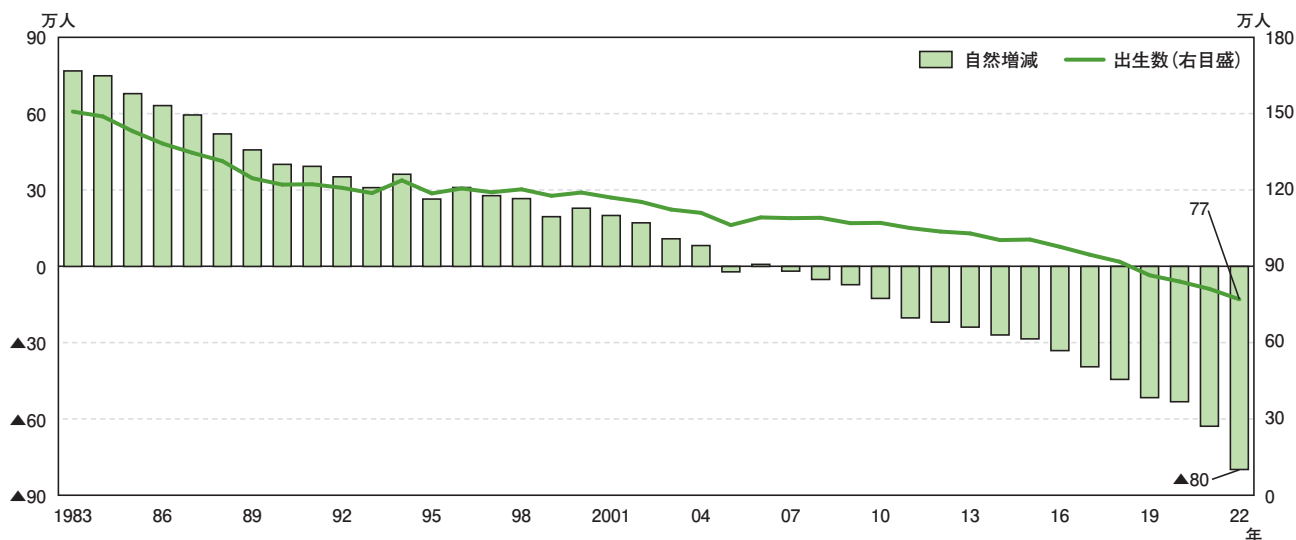
(注) 2020年までは国勢調査、30年以降は推計人口  
資料：図表1に同じ

1955年以降上昇が続いており、2020年は28.6%と約3割を占めている。なお、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計では今後も人口減少は続き、50年は20年比で17.0%減の1億469万人となるとの見通しである。

## ② 本県の人口の推移

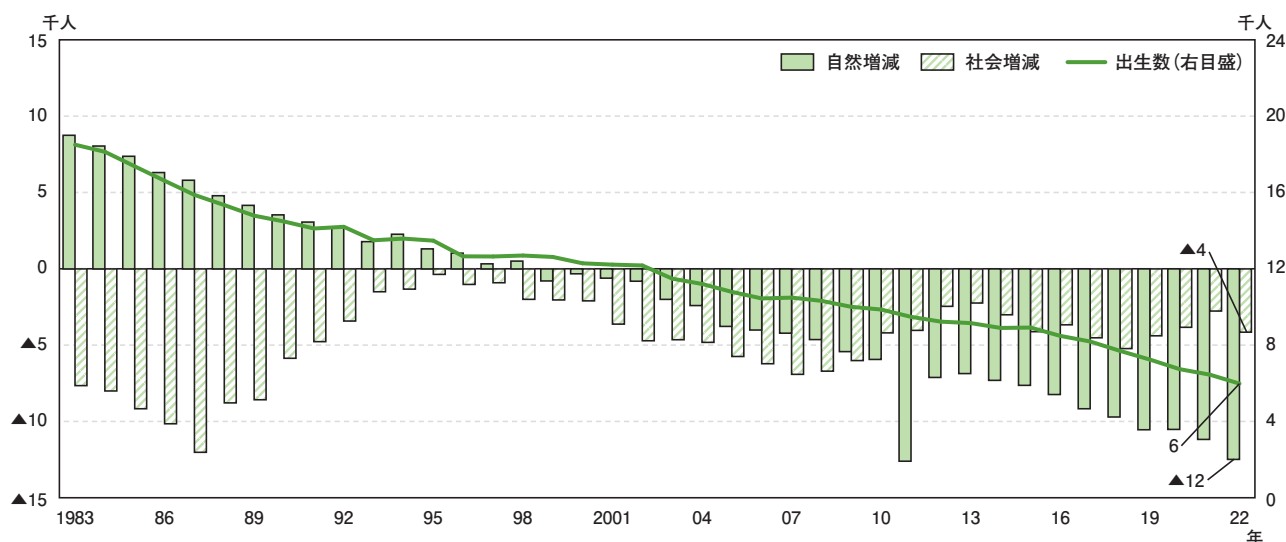
本県の人口の推移を見ると、ピークは1960年の144万9千人でその後は増減を繰り返していたが、2000年以降は一貫して減少となり、20年は121万1千人となった（図表2）。また、65歳以上の割合は全国と同様に1955年以降上昇が続き、2020年は33.6%と全国を上回る水準である。さらに、社人研の推計では50年の人口は20年比で35.3%減の78万3,242人と全国よりも速いペースで減少するとみられている。

図表3 全国の自然動態と出生数の推移



資料：厚生労働省

図表4 本県の自然動態と出生数、社会動態の推移



資料：岩手県調査統計課

### ③ 全国の自然動態の推移

全国の自然動態（出生者数－死亡者数）を見ると、05年にマイナスに転じ、06年は一度プラスになったものの07年以降は一貫してマイナスであるほか減少幅が拡大しており、20年は79万8,291人の減少となった（前ページ図表3）。また、出生数は10年までは増減を繰り返していたものの、11年以降は15年を除いて前年から減少しており、22年は77万759人となった。

### ④ 本県の自然動態と社会動態の推移

本県の自然動態を見ると、1999年以降はマイナスで推移しており、全国と同様に減少幅は拡大傾向にある（図表4）。2019年からは1万人以上の減少が続いており、22年は12,432人の減少となった。また、出生数も微増の年を挟みながら減少基調となっており、22年は6,011人となった。

さらに、都道府県単位の人口の動きについては、自然動態に加えて都道府県間の移動、すなわち社会動態（転入者数－転出者数）が加わる。本県の社会動態の推移を見ると、減少幅の動きはあるものの一貫してマイナスの状況（＝転出超過）が続いている。直近では新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから20～21年でマイナス幅が縮小傾向となったが、22年は再び拡大して4,129人の転出超過となった。

## （2）社会動態の分析

ここからは社会動態について分析していく。

### ① 全国の転入・転出超過の状況

次ページ図表5は47都道府県の14年から23年までの10年間における5年ごとの転入・転出超過の合計値である。転入超過であればプラス、転出超過であればマイナスとなる。直近の5年間を見ると、7都府県がプラス、その他の40道府県はマイナスとなっており、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）などの都市部に移動が集中していることが明白である。

## ② 東北6県の転入・転出超過の状況

次に、本県を含む東北6県について、主要な都道府県間の移動の状況を男女別・年齢階級別に比較・分析していく。

まず、転入・転出超過の状況を見ると、東北6県全てで東京圏に対して大幅な転出超過となっているほか、東北6県間では宮城県のみ転入超過であり、同県が他の5県からの受け皿になっていることが分かる（図表6）。なお、本県については、東京都よりも宮城県への転出超過の方が大きくなっており、隣県であることのほか交通網の整備などにより往来がしやすい環境であることなども影響しているとみられる。

また、男女別で見ると、東北6県内では宮城県以外の5県で男性よりも女性の転出超過が多く、宮城県の女性の転入超過数が男性の約1.5倍となっている（次ページ図表7）。また、東京圏では6県全てで男女ともマイナスとなっているほか、男性に比べて女性の転出超過のマイナス幅が大きい。

さらに、進学や就職のタイミングであり転出超過数の大勢を占める15～29歳を年齢階級別に見ると、東北6県については宮城県が全ての年齢層で男女とも転入超過であるほか、東京圏に対しては6県全てでマイナスであり、中でも20～24歳における転出超過が他の年齢層に比べて大きくなっている。

東北地方においては、若年層、特に女性が進学や就職のタイミングで東京圏や仙台市といった都市部へ移動しているという構図が見て取れる。

図表5 都道府県の転入・転出超過の状況

(人)

| 都道府県 | 2014～2018年 | 2019～2023年 | 都道府県 | 2014～2018年 | 2019～2023年 |
|------|------------|------------|------|------------|------------|
| 北海道  | ▲ 39,200   | ▲ 21,351   | 滋賀県  | ▲ 4,839    | ▲ 729      |
| 青森県  | ▲ 31,870   | ▲ 25,249   | 京都府  | ▲ 6,855    | ▲ 18,000   |
| 岩手県  | ▲ 20,553   | ▲ 20,573   | 大阪府  | 11,857     | 50,433     |
| 宮城県  | ▲ 1,084    | ▲ 3,185    | 兵庫県  | ▲ 34,006   | ▲ 33,997   |
| 秋田県  | ▲ 22,174   | ▲ 16,225   | 奈良県  | ▲ 18,139   | ▲ 12,316   |
| 山形県  | ▲ 19,101   | ▲ 18,831   | 和歌山県 | ▲ 17,900   | ▲ 14,079   |
| 福島県  | ▲ 26,681   | ▲ 32,452   | 鳥取県  | ▲ 7,411    | ▲ 6,813    |
| 茨城県  | ▲ 21,156   | ▲ 5,388    | 島根県  | ▲ 7,204    | ▲ 7,802    |
| 栃木県  | ▲ 12,214   | ▲ 10,170   | 岡山県  | ▲ 9,110    | ▲ 15,906   |
| 群馬県  | ▲ 13,477   | ▲ 11,241   | 広島県  | ▲ 14,344   | ▲ 28,300   |
| 埼玉県  | 75,956     | 95,474     | 山口県  | ▲ 20,311   | ▲ 17,407   |
| 千葉県  | 68,171     | 87,297     | 徳島県  | ▲ 9,738    | ▲ 11,176   |
| 東京都  | 387,425    | 228,162    | 香川県  | ▲ 5,332    | ▲ 9,828    |
| 神奈川県 | 70,460     | 122,302    | 愛媛県  | ▲ 18,338   | ▲ 17,453   |
| 新潟県  | ▲ 32,552   | ▲ 32,180   | 高知県  | ▲ 11,185   | ▲ 9,509    |
| 富山県  | ▲ 5,850    | ▲ 8,827    | 福岡県  | 25,866     | 39,351     |
| 石川県  | ▲ 3,909    | ▲ 9,606    | 佐賀県  | ▲ 10,899   | ▲ 7,619    |
| 福井県  | ▲ 9,898    | ▲ 12,374   | 長崎県  | ▲ 29,468   | ▲ 30,220   |
| 山梨県  | ▲ 12,266   | ▲ 4,287    | 熊本県  | ▲ 21,371   | ▲ 10,680   |
| 長野県  | ▲ 15,177   | ▲ 9,104    | 大分県  | ▲ 14,037   | ▲ 11,132   |
| 岐阜県  | ▲ 25,508   | ▲ 26,975   | 宮崎県  | ▲ 17,831   | ▲ 10,900   |
| 静岡県  | ▲ 31,732   | ▲ 30,425   | 鹿児島県 | ▲ 23,690   | ▲ 15,700   |
| 愛知県  | 27,775     | ▲ 11,709   | 沖縄県  | ▲ 2,158    | 337        |
| 三重県  | ▲ 18,942   | ▲ 23,638   |      |            |            |

(注) 日本人移動者の集計  
資料：総務省

図表6 東北6県の都道府県間の転入・転出超過の状況（2019～23年累計）

(人)

| 都道府県 | 総数       | 自県以外の東北5県 |         | 東京圏      |          |         |         |         |
|------|----------|-----------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|
|      |          |           | うち宮城県   |          | 東京都      | 埼玉県     | 千葉県     | 神奈川県    |
| 青森県  | ▲ 25,249 | ▲ 6,776   | ▲ 5,867 | ▲ 13,458 | ▲ 6,495  | ▲ 2,054 | ▲ 2,199 | ▲ 2,710 |
| 岩手県  | ▲ 20,573 | ▲ 6,103   | ▲ 6,628 | ▲ 11,174 | ▲ 5,452  | ▲ 1,761 | ▲ 1,722 | ▲ 2,239 |
| 宮城県  | ▲ 3,185  | 25,168    | —       | ▲ 26,168 | ▲ 13,900 | ▲ 4,042 | ▲ 3,602 | ▲ 4,624 |
| 秋田県  | ▲ 16,225 | ▲ 4,933   | ▲ 3,920 | ▲ 8,431  | ▲ 3,806  | ▲ 1,506 | ▲ 1,308 | ▲ 1,811 |
| 山形県  | ▲ 18,831 | ▲ 4,001   | ▲ 4,004 | ▲ 11,164 | ▲ 5,218  | ▲ 1,880 | ▲ 1,590 | ▲ 2,476 |
| 福島県  | ▲ 32,452 | ▲ 3,355   | ▲ 4,749 | ▲ 21,656 | ▲ 9,827  | ▲ 4,305 | ▲ 3,216 | ▲ 4,308 |

(注) 日本人移動者の集計  
資料：図表5に同じ

図表7 東北6県の男女別、年齢階級別の転入・転出超過の状況（2019～23年累計）

■東北6県内

(人)

| 都道府県 | 自県以外の東北5県合計 |         |         | 年齢階級別   |         |         |         |         |         |        |       |       |
|------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
|      | 男性          | 女性      |         | 15～19歳  |         |         | 20～24歳  |         |         | 25～29歳 |       |       |
|      |             |         |         | 男性      | 女性      |         | 男性      | 女性      |         | 男性     | 女性    |       |
| 青森県  | ▲ 6,776     | ▲ 3,202 | ▲ 3,574 | ▲ 2,186 | ▲ 969   | ▲ 1,217 | ▲ 2,548 | ▲ 1,153 | ▲ 1,395 | ▲ 505  | ▲ 386 | ▲ 119 |
| 岩手県  | ▲ 6,103     | ▲ 2,130 | ▲ 3,973 | ▲ 1,742 | ▲ 686   | ▲ 1,056 | ▲ 1,889 | ▲ 561   | ▲ 1,328 | ▲ 502  | ▲ 123 | ▲ 379 |
| 宮城県  | 25,168      | 10,155  | 15,013  | 7,273   | 3,055   | 4,218   | 8,843   | 3,081   | 5,762   | 2,561  | 1,316 | 1,245 |
| 秋田県  | ▲ 4,933     | ▲ 2,141 | ▲ 2,792 | ▲ 2,311 | ▲ 1,148 | ▲ 1,163 | ▲ 1,683 | ▲ 701   | ▲ 982   | ▲ 281  | ▲ 173 | ▲ 108 |
| 山形県  | ▲ 4,001     | ▲ 1,357 | ▲ 2,644 | ▲ 296   | ▲ 35    | ▲ 261   | ▲ 1,808 | ▲ 531   | ▲ 1,277 | ▲ 581  | ▲ 240 | ▲ 341 |
| 福島県  | ▲ 3,355     | ▲ 1,325 | ▲ 2,030 | ▲ 738   | ▲ 217   | ▲ 521   | ▲ 915   | ▲ 135   | ▲ 780   | ▲ 692  | ▲ 394 | ▲ 298 |

■東京圏

(人)

| 都道府県 | 東京圏合計   |         |         | 年齢階級別   |         |         |         |         |         |         |         |         |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      | 男性      | 女性      |         | 15～19歳  |         |         | 20～24歳  |         |         | 25～29歳  |         |         |
|      |         |         |         | 男性      | 女性      |         | 男性      | 女性      |         | 男性      | 女性      |         |
| 青森県  | ▲13,458 | ▲ 5,280 | ▲ 8,178 | ▲ 5,235 | ▲ 2,631 | ▲ 2,604 | ▲ 8,162 | ▲ 3,185 | ▲ 4,977 | ▲ 790   | ▲ 548   | ▲ 242   |
| 岩手県  | ▲11,174 | ▲ 4,525 | ▲ 6,649 | ▲ 4,371 | ▲ 2,259 | ▲ 2,112 | ▲ 7,403 | ▲ 3,223 | ▲ 4,180 | ▲ 908   | ▲ 480   | ▲ 428   |
| 宮城県  | ▲26,168 | ▲11,253 | ▲14,915 | ▲ 4,562 | ▲ 1,974 | ▲ 2,588 | ▲13,786 | ▲ 5,770 | ▲ 8,016 | ▲ 4,647 | ▲ 2,457 | ▲ 2,190 |
| 秋田県  | ▲ 8,431 | ▲ 3,090 | ▲ 5,341 | ▲ 3,636 | ▲ 1,773 | ▲ 1,863 | ▲ 5,812 | ▲ 2,487 | ▲ 3,325 | ▲ 552   | ▲ 307   | ▲ 245   |
| 山形県  | ▲11,164 | ▲ 4,857 | ▲ 6,307 | ▲ 3,988 | ▲ 1,970 | ▲ 2,018 | ▲ 7,249 | ▲ 3,266 | ▲ 3,983 | ▲ 798   | ▲ 502   | ▲ 296   |
| 福島県  | ▲21,656 | ▲ 9,299 | ▲12,357 | ▲ 5,386 | ▲ 2,533 | ▲ 2,853 | ▲14,769 | ▲ 6,379 | ▲ 8,390 | ▲ 2,607 | ▲ 1,564 | ▲ 1,043 |

(注) 日本人移動者の集計

資料：図表5に同じ

## 2. 東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査

ここまでの分析で東北6県においては宮城県が他県の若年層の受け皿となっているほか、東京圏への転出超過が多数を占めることが明らかとなった。そこで当社では、仙台市あるいは東京圏に在住の北東北3県（岩手県、青森県、秋田県）出身者を対象に、出身地以外で就業した理由や若者が首都圏などのいわゆる都会へ出ていく理由などについてアンケートを行った。調査要領は以下のとおりである。

### 《アンケート調査要領》

#### ○調査時期

2023年11月

#### ○調査方法

インターネットリサーチ

#### ○調査対象者属性

- ・居住地：仙台市、東京圏
- ・年齢：18～34歳
- ・職業：会社員、公務員、経営者・役員、  
自営業、自由業
- ・出身地：北東北3県（岩手県、青森県、秋田県）

#### ○回答者数

384人（内訳は右表のとおり）

|              |        | 回答者数<br>(人) |        |
|--------------|--------|-------------|--------|
| 全 体          |        | 384         | 100.0% |
| 性 別          | 男性     | 115         | 29.9%  |
|              | 女性     | 269         | 70.1%  |
| 年 齢<br>階級別   | 18～19歳 | 3           | 0.8%   |
|              | 20～29歳 | 199         | 51.8%  |
|              | 30～34歳 | 182         | 47.4%  |
| 居住地別         | 仙台市    | 67          | 17.4%  |
|              | 埼玉県    | 50          | 13.0%  |
|              | 千葉県    | 33          | 8.6%   |
|              | 東京都    | 173         | 45.1%  |
|              | 神奈川県   | 61          | 15.9%  |
| 職業別          | 会社員    | 331         | 86.2%  |
|              | 公務員    | 30          | 7.8%   |
|              | 経営者・役員 | 3           | 0.8%   |
|              | 自営業    | 8           | 2.1%   |
| 独身・既婚別       | 自由業    | 12          | 3.1%   |
|              | 独身     | 247         | 64.3%  |
|              | 既婚     | 137         | 35.7%  |
| 出 身<br>都道府県別 | 岩手県    | 149         | 38.8%  |
|              | 青森県    | 116         | 30.2%  |
|              | 秋田県    | 119         | 31.0%  |

## (1) 現在の就業先（場所）について

### ① 現在の勤務先、起業場所などについて

現在の勤務先、起業場所などについては「地元外（出身都道府県以外）で就業しようと考えて選んだ先（場所）である」が68.8%、「地元内・地元外問わず就業先（場所）を検討したが、結果的に地元外で就業した」が16.4%などとなった（図表8）。7割近くが新卒での就職や転職の際に出身地以外を自ら選んで就業している。

### ② 地元外での就職・転職先、起業場所を選んだ理由

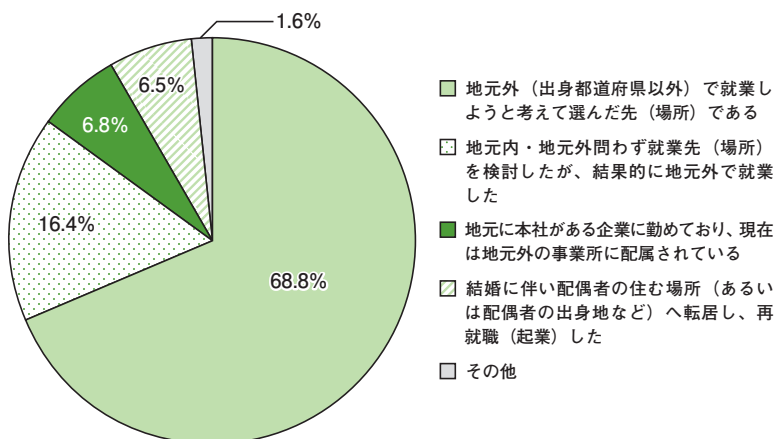
地元外での就職・転職先、起業場所を選んだ理由については「希望する就職先がその場所にあった」が46.5%で最も多く、次いで「賃金が地元より高い」が31.8%、「やりたい仕事（業種など）が地元（出身都道府県）になかった」が29.4%などとなった（図表9）。特定の企業や業種などへの就業希望を叶えるために地元外へ転出しているケースが多いものと考えられる。

## (2) 住む場所の理想などについて

### ① 住む場所の理想

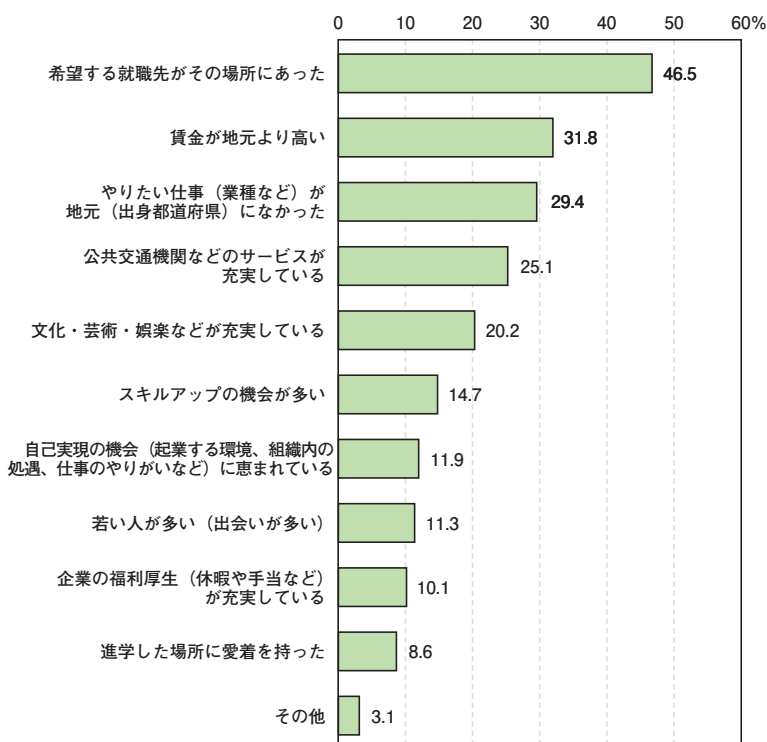
住む場所の理想については、「都市部」が57.8%、「地方」が18.0%、「特にない」が14.1%などとなり、「都市部」が約6割を占めた（図表10）。

図表8 現在の勤務先、起業場所などについて

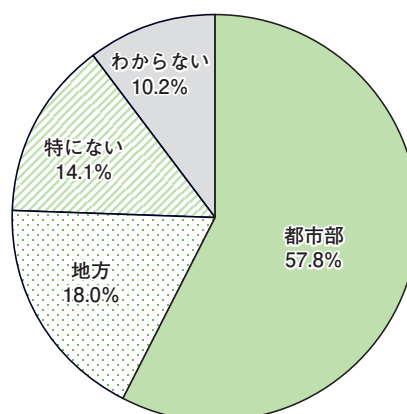


（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない

図表9 地元外（出身都道府県以外）の就職・転職先、起業場所を選んだ理由（複数回答）



図表10 住む場所の理想



（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない



## ② 「地方」へ住むために課題となる点

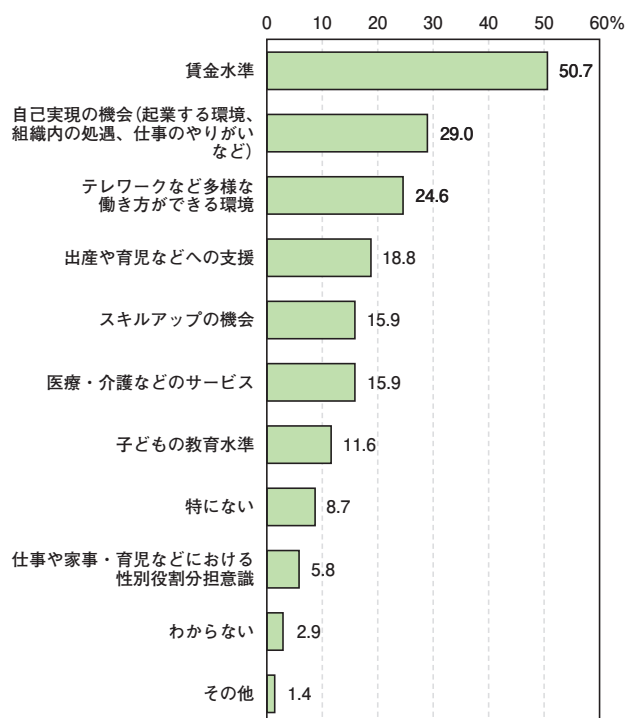
住む場所の理想を「地方」と回答した人へ「地方」へ住むために課題となる点について尋ねたところ、「賃金水準」が50.7%で最も多く、「自己実現の機会(起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど)」が29.0%、「テレワークなど多様な働き方ができる環境」が24.6%などとなり、出産・育児や医療・介護などのサービスといった環境面よりも賃金水準や自己実現などの仕事面に回答が集まった(図表11)。

## (3) 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由

若者が地方から首都圏などへ出ていく理由について、自身の考えに近いものを尋ねたところ「やりたい仕事(業種など)が地方では見つからない」が48.4%で最も多く、次いで「賃金が高い」が43.2%、「公共交通機関などのサービスが充実している」が39.6%などと続いた(図表12)。

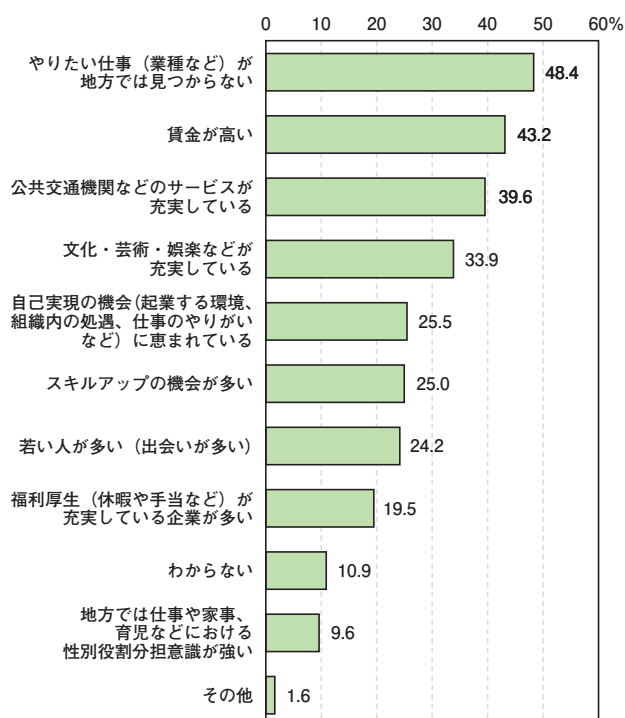
男女別で見ると、男性は「賃金が高い」と回答した割合が女性に比べて高く、「やりたい仕事

図表11 「地方」へ住むために課題となる点(複数回答)



図表12 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由(自身の考えに近いもの、複数回答)

### ■ 全 体



### ■ 男女別および年齢別

| No. | 回 答                                     | 全体   | 性別   |      | 年齢別    |        |
|-----|-----------------------------------------|------|------|------|--------|--------|
|     |                                         |      | 男性   | 女性   | 20～29歳 | 30～34歳 |
| 1   | やりたい仕事(業種など)が地方では見つからない                 | 48.4 | 49.6 | 48.0 | 40.7   | 57.7   |
| 2   | 賃金が高い                                   | 43.2 | 47.8 | 41.3 | 35.7   | 51.6   |
| 3   | 公共交通機関などのサービスが充実している                    | 39.6 | 28.7 | 44.2 | 34.7   | 44.5   |
| 4   | 文化・芸術・娯楽などが充実している                       | 33.9 | 23.5 | 38.3 | 30.7   | 37.4   |
| 5   | 自己実現の機会(起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど)に恵まれている | 25.5 | 20.9 | 27.5 | 22.6   | 29.1   |
| 6   | スキルアップの機会が多い                            | 25.0 | 26.1 | 24.5 | 19.6   | 30.8   |
| 7   | 若い人が多い(出会いが多い)                          | 24.2 | 25.2 | 23.8 | 23.1   | 25.8   |
| 8   | 福利厚生(休暇や手当など)が充実している企業が多い               | 19.5 | 16.5 | 20.8 | 17.1   | 22.5   |
| 9   | わからない                                   | 10.9 | 15.7 | 8.9  | 14.6   | 7.1    |
| 10  | 地方では仕事や家事、育児などにおける性別役割分担意識が強い           | 9.6  | 6.1  | 11.2 | 5.5    | 14.3   |
| 11  | その他                                     | 1.6  | 0.0  | 2.2  | 1.0    | 2.2    |

(注) 網掛けは男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

事（業種など）が地方では見つからない」と「賃金が高い」が突出している。一方、女性は「公共交通機関などのサービスが充実している」と「文化・芸術・娯楽などが充実している」の2項目が男性に比べて10ポイント以上高い割合となったほか、「自己実現の機会（起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど）に恵まれている」もより多くの回答を集めた。

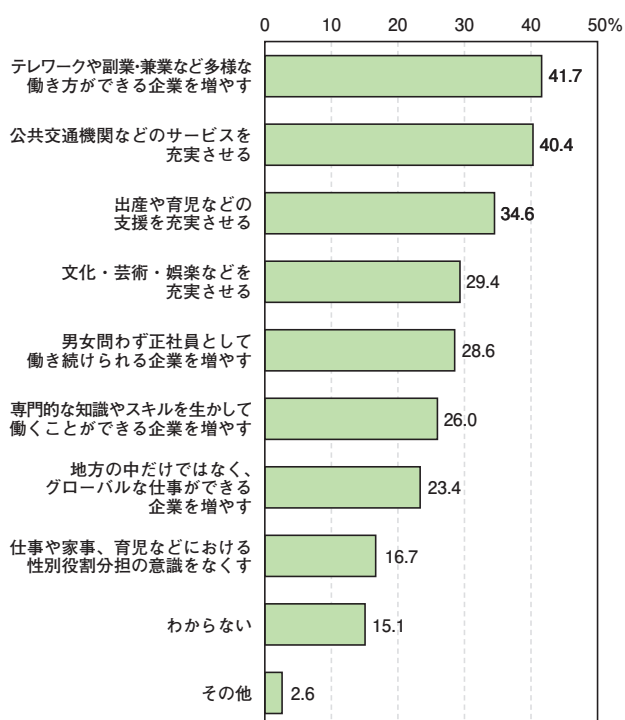
年齢別で見ると、全ての項目で30～34歳の回答割合が高くなっており、中でも「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」と「賃金が高い」、「スキルアップの機会が多い」の3項目は20代と比べて10ポイント以上差がみられた。仕事の経験やライフステージの変化などを踏まえて、自身の経験やスキルをより生かせる仕事、それに見合った待遇を求める傾向が出ているものと考えられる。また、公共交通機関や文化・芸術・娯楽の充実についても同様に、仕事や社会生活の経験を積み重ねる中でその重要性を強く認識するようになったものと考えられる。

#### （4）地方が若者から選ばれる地域になるためには

地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うものについて自身の考えに近いもの<sup>※</sup>を尋ねたところ、「テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす」が41.7%で最も多く、次いで「公共交通機関などのサービスを充実させる」が40.4%、「出産や育児などの支援を充実させる」が34.6%などとなった（図表13）。雇用面では働く上での柔軟性や専門性、安定性などを求めているとみられるほか、まちづくりの面における公共交通機関などの利便性、出産・育児など暮らす上での安心感といった項目が上位に位置している。

図表13 地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うもの（自身の考えに近いもの、複数回答）

#### ■全 体



#### ■男女別・年齢別

| No. | 回 答                           | 全体   | 性別   |      | 年齢別    |        |
|-----|-------------------------------|------|------|------|--------|--------|
|     |                               |      | 男性   | 女性   | 20～29歳 | 30～34歳 |
| 1   | テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす | 41.7 | 33.0 | 45.4 | 38.2   | 45.6   |
| 2   | 公共交通機関などのサービスを充実させる           | 40.4 | 31.3 | 44.2 | 36.7   | 44.0   |
| 3   | 出産や育児などの支援を充実させる              | 34.6 | 16.5 | 42.4 | 30.2   | 40.1   |
| 4   | 文化・芸術・娯楽などを充実させる              | 29.4 | 23.5 | 32.0 | 26.1   | 32.4   |
| 5   | 男女問わず正社員として働き続けられる企業を増やす      | 28.6 | 25.2 | 30.1 | 24.6   | 33.5   |
| 6   | 専門的な知識やスキルを生かして働くことができる企業を増やす | 26.0 | 25.2 | 26.4 | 18.1   | 35.2   |
| 7   | 地方の中だけではなく、グローバルな仕事ができる企業を増やす | 23.4 | 23.5 | 23.4 | 19.1   | 28.6   |
| 8   | 仕事や家事、育児などにおける性別役割分担の意識をなくす   | 16.7 | 11.3 | 19.0 | 13.1   | 20.9   |
| 9   | わからない                         | 15.1 | 25.2 | 10.8 | 16.6   | 13.7   |
| 10  | その他                           | 2.6  | 3.5  | 2.2  | 2.0    | 2.7    |

（注） 網掛けは男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

男女別に見ると、男性は約4分の1が「わからない」と回答しており、回答数も女性と比較して全体的に少ないものとなっている。上位の3項目では、女性は4割以上の回答を集めるなど特に男女で差が顕著となっており、女性の方が柔軟な働き方や暮らしやすさなどをより必要と考えているものと推察される。

また、年齢別では「わからない」以外の全ての項目で30～34歳の回答割合が高くなっており、2（3）と同様に仕事や社会人としての経験、ライフステージの変化が影響しているものとみられる。

※本設問は2（3）を逆の視点から見たような内容であるが、選択肢は企業や自治体などで課題の解決に向けてある程度対応可能なものを想定して設定した。

### 3. 課題と対応の方向性

最後に、これまでの社会動態の分析やアンケート調査結果を踏まえて、本県における人口減少問題の課題や対応の方向性などをまとめていく。また、従来における人口減少問題に係る議論は、主に行政や政治のカテゴリーでなされることが多かったが、中長期的な人口のマイナス傾向が不可避な中で、地方自治体のみならず地域の経済活動を支える企業にとっても戦力としての人材確保は自社にとって重要な経営課題とすることができ、ここではそういった観点も踏まえながら考察を進めていきたい。

#### （1）多様な働き方ができる環境の整備

現状は若者が進学期や就職期に都市部へ転出していくという構図になっており、アンケートでは地方に必要なものとして多様な働き方を求める声が多数挙がった。自治体や企業においては、地域への若者の定着のほか人手不足の対応や組織における生産性向上などの観点からも、時間や場所に縛られない働き方を実現する体制や環境の整備をより一層進めていくことが求められる。

例えば、テレワーク環境やサテライトオフィスの整備などにより、副業・兼業などによる都市部と地方の2拠点での活動や首都圏などの企業に勤めながら地方に生活拠点を移すといった動きが期待できる。また、地域の企業においても働き方の柔軟性が高まるほか、生産性の向上によって時間や人材をより柔軟に活用していくことが可能となる。さらに、フレックス制度の導入といった労働時間の弾力化なども多様な働き方の実現に寄与するものとなるだろう。

県では「いわて県民計画（2019～28年度）」の第2期アクションプランにおいて人口減少対策に最優先で取り組むこととし、その重点事項の一つとしてDXの推進を掲げている。企業では県の支援のほか、コンサルティングなどを活用しながらDXの推進や社内の制度面の整備を図っていくことも一つの方策と考えられ、効率化や省力化、誰もが働きやすい環境を実現していくことでそれが企業の優位性となり、優秀な人材が集まることに加えて地域や企業の活性化

につながることも期待される。

また、自己実現の機会を広げる一つの方策として起業しやすい環境を整備していくことも有効と思われる。いわぎん事業創造キャピタル株式会社の代表取締役社長・稲垣秀悦氏は「起業できる環境を作っていくことは人口減対策のほか地域経済の新陳代謝にもつながる。地元から転出した後でも故郷に愛着を持ち地元貢献したいと思っている若い人は多数おり、そういった人達を受け入れる風土や資金面での支え、ネットワークの構築といった起業しやすい環境づくりが課題と考えられる。また、これまで国や自治体などで様々な支援を実施してきたが、起業後のフォローやモニタリングが十分であったとは言い難い。起業後のサポートのほか、スタートアップ企業などが大手の下請けにならず対等な立場で協業できるような仕組みを県内企業などが連携して作っていくことも重要だ」としている。

進学期などに一度地元の外へ転出したとしても、戻ってきたいと思う人達を受け入れることができ、働き方などで地域の魅力を高める中で人を呼び込むことができる環境や仕組みづくりが必要と考えられる。

## (2) 質の高い雇用

アンケートの中では雇用面に関して、やりたい仕事が地方で見つからないという意見が5割近くの回答を集めたほか、安定した雇用や経験、知識、スキルなどを生かしたより広い分野での雇用を求める声も一定程度みられた。働き方の柔軟性のみならず、性別を問わずきちんとしたキャリアを描け、自身のスキルを生かしそれに見合った処遇がなされるほか地域の中に留まらず広い視野で仕事ができるなどといった「質の高い雇用」を地域で増やしていくことも重要と考えられる。

また、女性を組織の中核人材に位置付けていくことや仕事や家事・育児などにおける旧態依然とした意識を払拭していくことなど、こうした取組みを進めていくためには経営層の意識改革が必要な場合があると言える。さらに、自治体や企業、教育機関などが連携してそうした魅力ある地域企業の認知度を高める事業を継続、拡充していくことも重要である。

そして、雇用の質の向上は(1)で述べた柔軟な働き方の実現と合わせて、多様な人材が集まることのほか、若者の所得改善につながることも期待される。

ダイバーシティの推進や働き方改革などの取組みについて、信幸プロテック株式会社（紫波郡矢巾町）の専務取締役・村松直子氏は「経営者が社員の思いを聴くことや望む姿を理解することが重要であり、性別や年齢などの先入観を持たずに、働く上での不安や悩み、各々がどのように働きたいのかといったことを聴く場を持ち、それを踏まえて具体的な取組みを考えていくことが必要だ。また、業務の棚卸しや平準化などに取り組むにあたっては、社員自身が意見を出し合うなどして納得感を持った上で進めていくことも一つのポイントと言える。働き方改革などの取組みによって、業務の平準化や効率化、休暇が取得しやすい体制の構築などの成果が見られるほか、情報発信を継続的に行うことで学校の採用担当者や親世代における当社の認

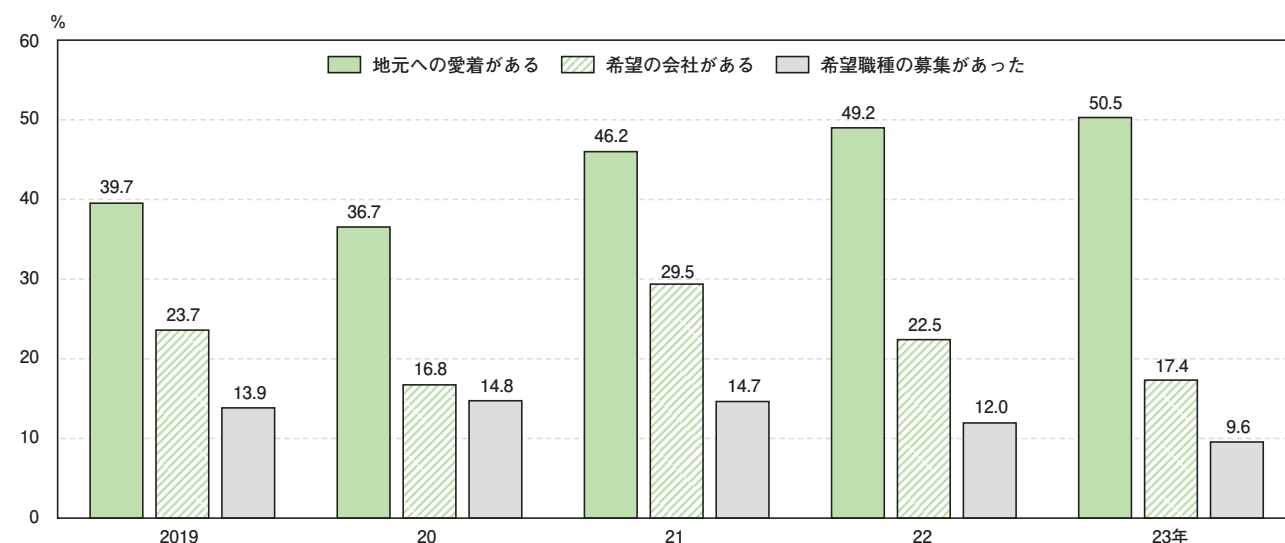


知度が高まり採用へ結び付くケースが増えるといった効果も感じている」としている。

ここからは、こうした柔軟性を持った雇用について、これまでと異なる観点から考察したい。

当社が岩手県内新入社員を対象として毎年実施している「新入社員意識調査」によると、「就職先として県内企業を選んだ理由」については「地元への愛着がある」が最も高い割合となっており、直近の23年調査では約半数を占めている（図表14）。一方、「希望の会社がある」と「希望職種の募集があった」については、年によって割合にやや増減が見られるものの徐々に低下している。この結果を踏まえると、県内企業を就職先として選ぶ理由は幼少から長年にわたって岩手に住み続けてきて生まれた「親しみ」に依存したところが大きく、企業そのものや仕事の中身を誘因として県内企業に就職するという動きが弱くなっていると推察される。地元への愛着という感覚は地域にとってはプラスのものであると考えられる一方、企業や地域への定着という観点から見ると、就職当初は問題がなくとも一定期間経過後は「親しみ」が「変わらない日常」や「飽き」につながり、思い入れを持って選んだ企業や仕事でないことも相まって地元を離れる要因になり得ると考えられ、そうした点からも地域に柔軟性と質の高い雇用を増やしていくことや魅力ある企業の周知を図っていくことが重要と言える。

図表14 就職先として県内企業を選んだ理由（複数回答）



資料：当社「新入社員意識調査」

### （3）利便性の高いまちづくり

人口減少下において、インフラの維持は大きな課題の一つである。公共交通機関などのサービスの充実はこのアンケートで上位の項目となり、利便性の高いまちづくりが求められていることが分かった。一方、地方の公共交通機関は、利用者の減少のほか自動車運転者の労働時間等の基準の改正などにより路線バス等の運転士の確保が喫緊の課題として挙げられるなど、サービス水準の維持が困難な状況が見られる。

今後は、サービスの維持に努めながらA I オンデマンド交通などデジタル技術を活用した新たなサービスの創出や交通機関の垣根を超えた連携などについて、並行して検討を進めていくことが望まれる。また、近い将来においては自動運転技術の社会実装にも期待がかかる。ただし、そうした利便性向上の取り組みは若者の目線だけに偏重せず、高齢者などあらゆる世代が住みやすいまちづくりを念頭に置き、利用者の実態や住民の意見なども踏まえながら進めていく必要があるだろう。

## おわりに

冒頭でも確認したように、社人研が昨年末に公表した人口推計によると本県の2050年の人口は20年比で35.3%減となり、増減率は秋田県（41.6%減）、青森県（39.0%減）に次いで全国ワースト3位と厳しい見通しが示された。一方、東京都は47都道府県で唯一増加する（2.5%増）見込みであるほか、神奈川県（7.7%減）、千葉県（9.5%減）、埼玉県（9.7%減）は増減率で上位3～5位となるなど東京圏は比較的減少幅が小さいものとなり、その差は鮮明である。

前提として、どこに住むかは個々人の意思やライフデザインに基づくもので自由であるべきものだが、その地域から若者が流出すれば当然に地域の出生数にも影響が及ぶ。それぞれの地域が特色を生かしながら発展していくことが国全体の活性化につながるものであり、そのためには、各地域において人口を一定程度維持していくことが必要不可欠である。

アンケートでも明らかになったように、若者の求めるものは働き方の柔軟性や仕事の質のほか、暮らしていく上での利便性、安心感など多岐にわたる。これまで注力してきている子育て支援などに加えて、若者の所得の向上につながるような質の高い雇用、自己実現のできる環境などの実現のほか、柔軟な働き方ができる環境整備や地域の利便性の向上など幅広く取り組みを進めていく必要があるだろう。また、その中では高齢化がますます進んでいくことも念頭に置きながら働きやすさ、暮らしやすさを地域で形成していくことが望まれる。なお、人口減少問題については、本稿で示した内容のみならず有配偶率の上昇や出産・育児に対する支援、アンコンシャス・バイアスなどといった様々な視点からの対応が必要なことは言うまでもない。

民間有識者らでつくる「人口戦略会議」が24年1月に公表した「人口ビジョン2100」では、これまでの対応に欠けていたことの一つとして、人口減少の影響と予防の重要性について国民へ十分な情報共有を図ってこなかったことを挙げ、国民全体で意識を共有し官民挙げて取り組む「国家ビジョン」が必要であると提言しており、人口減少という大きな課題に向き合うにあたっては、自治体や企業などが現状とこれから起こりうる事態の認識をしっかりと共有し、協働していくことが期待される。

（マネジャー 阿部 瑛子）

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。  
私たちは岩手銀行とともに取引先の伴走者として寄り添い続けます。

ラインナップ >>

|                                                                                                                                              |                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>事業承継</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・株式集約</li><li>・株式移転</li><li>・承継計画</li><li>・納税資金準備</li><li>・後継者育成</li></ul></div>  | <div>組織再編</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・グループ経営</li><li>・親会社化</li><li>・資本関係整理</li><li>・法人成り</li><li>・資産管理会社</li></ul></div>     | <div>M &amp; A</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・株主利潤</li><li>・雇用、カンバン継続</li><li>・業界再編</li><li>・事業多角化</li><li>・広域マッチング</li></ul></div>              |                                                                                                                                                    |
| <div>民事信託</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・民事信託</li><li>・家族信託</li><li>・遺言信託</li><li>・遺産整理</li></ul></div>                   | <div>人材紹介</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・幹部人材</li><li>・中核人材</li><li>・専門人材</li><li>・社長の右腕</li><li>・社長後継者</li></ul></div>         | <div>専門家・<br/>副業人材紹介</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・EC強化</li><li>・SNS・WEBマーケティング</li><li>・DX支援</li><li>・SDGs、脱炭素推進</li><li>・海外営業</li></ul></div> | <div>人材育成</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・新人研修</li><li>・財務研修</li><li>・ビジネスマナー研修</li><li>・リーダー育成</li><li>・営業スキル研修</li></ul></div> |
| <div>成長戦略</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・現状分析</li><li>・事業計画</li><li>・経営ビジョン</li><li>・事業再構築</li><li>・補助金申請</li></ul></div> | <div>生産性向上</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・業務効率化</li><li>・デジタル化</li><li>・ISO、HACCP取得</li><li>・現場改善</li><li>・5S活動</li></ul></div> | <div>人事労務</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・人事制度</li><li>・労務管理</li><li>・社員満足度</li><li>・社員評価</li><li>・自律型組織</li></ul></div>                          | <div>リサーチ</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・受託調査</li><li>・経済調査分析</li><li>・産業調査分析</li><li>・経済講演</li></ul></div>                     |

お取引先の声 >>

地元の事情がわかるので相談しやすい  
(盛岡市・小売業)

M&Aで数百年の伝統を後世に残せた  
(盛岡市・製造業)

無事に補助金申請が採択され感謝  
(北上市・建設業)

地元ならではの出会い・引合せに感謝  
(奥州市・製造業)

紹介でハイスکیلな人材と仕事できた  
(八戸市・小売業)

地域特性を加味した戦略が策定できた  
(釜石市・小売業)

複数のコンサルの中で最も親身に提案してくれた  
(一関市・製造業)

会社の株承継から個人相続まで任せられて安心  
(宮古市・建設業)

高齢の親の財産管理の不安が解消できた  
(紫波町・個人のお客様)



Iwagin R&Consulting

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号 tel.019-624-8344

くわしい事業内容  
お問い合わせ



# 岩手県内企業景況調査

## ～ 2024年1月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI<sup>(※)</sup>を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

### 調査要領

#### 1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断(2024年1月時点)と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した23年10～12月期の売上高等の実績と24年1～3月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 新規採用の動向

#### 2. 調査時期・方法

24年1月・Web、郵送

#### 3. 調査対象企業

県内企業340社

#### 4. 回収状況

- (1) 回収率 45.6% (155社)
- (2) 回答企業数 製造業 54社  
非製造業 101社 (建設業22、卸・小売業54、運輸・サービス業25)

※BSI (Business Survey Index: 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値

### 《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断(2024年1月時点)は、前回調査(23年10月、マイナス28.1)から1.6ポイント(以下、p)低下のマイナス29.7と2期連続の悪化となった。
- 前回調査(10月)では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや消費に対するマイナスの影響も懸念される状況が続いていることなどが下押し圧力となり、景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続くなか、需要の停滞などの影響が表れ始めたことでさらなる景況感の悪化につながったものとみられる。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス40.0と現状から10.3p悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回(マイナス36.5)から6.8p上昇のマイナス29.7となった。企業における省力化・効率化などの取組みの進展や物価の上昇などによる需要の停滞を背景に、製造業を中心に人手不足感がやや弱まったものとみられるが、水準としては依然として不足感が強い状況と言える。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から1.3p低下のマイナス31.0と不足感がやや強まる見通しである。
- 製造費用・販管費BSI(プラス27.7)および販売価格BSI(プラス45.1)、仕入価格BSI(プラス76.8)はそれぞれプラス幅が縮小したものの、依然として高水準で推移している。
- 企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く65.2%となり、次いで「従業員の確保難」が45.8%、「人件費の増加」が44.5%などとなった。
- 24年度の新規採用について、採用者を「決定済」とした割合が27.5%、採用の「予定あり」は33.3%、「予定なし」が24.2%などとなった。「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は60.8%と前年と同水準となり、企業の手不足感が依然として強いなか、採用意欲も継続して高いものとなっている。



# 1. 業況判断

## (1) 現状判断

現状（2024年1月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（23年10月）調査比2.4ポイント（以下、p）増の8.4%、「悪い」も同4.0p増の38.1%となり、業況判断BSI（「良い」－「悪い」）の現状判断は前回（マイナス28.1）から1.6p低下のマイナス29.7と2期連続の悪化となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同5.2p上昇のマイナス20.3とマイナス幅が縮小した一方、非製造業は同5.4p低下のマイナス34.7となり、卸・小売業は改善したものの建設業と運輸・サービス業で悪化の動きとなった。

前回調査（10月）では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや消費に対するマイナスの影響も懸念される状況が続いていることなどが下押し圧力となり、景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続くなか、需要の停滞などの影響が表れ始めたことでさらなる景況感の悪化につながったものとみられる。

## (2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比2.6p減の5.8%となった一方、「悪い」は同7.7p増の45.8%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス40.0と現状から10.3p悪化する見通しである。

産業別では、製造業は同14.8p低下のマイナス35.1と大幅に現状を下回るとみられる。また、非製造業も同7.8p低下のマイナス42.5と運輸・サービス業は判断が上向くものの、建設業と卸・小売業はマイナス幅が拡大する見込みである。

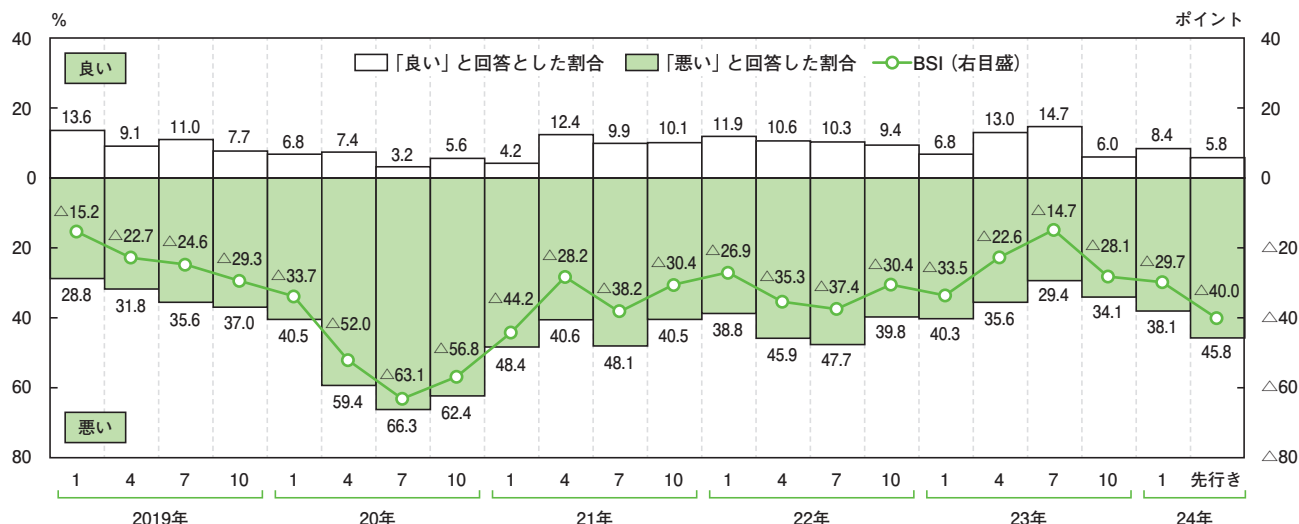
図表1 業況判断BSI

（「良い」－「悪い」・ポイント）

| 調査年月<br>産業(業種) | 現 状 判 断        |          |             | 先行き        |
|----------------|----------------|----------|-------------|------------|
|                | 2023年<br>10月調査 | (先行き)    | 24年<br>1月調査 | 今後<br>3カ月間 |
| 全 産 業          | △ 28.1         | (△ 37.1) | △ 29.7 ■    | △ 40.0 ■   |
| 製 造 業          | △ 25.5         | (△ 29.4) | △ 20.3 □    | △ 35.1 ■   |
| 非 製 造 業        | △ 29.3         | (△ 40.5) | △ 34.7 ■    | △ 42.5 ■   |
| 建 設 業          | △ 26.9         | (△ 50.0) | △ 54.6 ■    | △ 72.8 ■   |
| 卸・小 売 業        | △ 30.0         | (△ 36.6) | △ 27.8 □    | △ 38.8 ■   |
| 運輸・サービス業       | △ 30.0         | (△ 40.0) | △ 32.0 ■    | △ 24.0 □   |

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「－」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



（注）「悪い」の割合は下方向に表示している

## 2. 雇用人員

### (1) 現状判断

現状（2024年1月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比3.0p増の8.4%となった一方、「不足」は同3.8p減の38.1%となり、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断は前回（マイナス36.5）から6.8p上昇のマイナス29.7となった（図表3、4）。

同BSIは、22年以降は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移していたが、今回調査では9期（2年3カ月）ぶりのマイナス20台となった。企業における省力化・効率化などの取組みの進展や物価の上昇などによる需要の停滞を背景に、製造業を中心に人手不足感がやや弱まったものとみられるが、水準としては依然として不足感が強い状況と言える。

産業別では製造業は同16.4上昇のマイナス11.1と人手不足感が急激に弱まった。また、非製造業も同0.9p上昇のマイナス39.6と運輸・サービス業で不足感が強まったものの建設業と卸・小売業でマイナス幅が縮小した。

### (2) 先行き

今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比0.7p減の7.7%となった一方、「不足」は同0.6p増の38.7%となり、先行きの雇用人員BSIは現状から1.3p低下のマイナス31.0と不足感がやや強まる見通しである。

産業別では、製造業は現状と同水準での推移が見込まれる一方、非製造業は同1.9p低下のマイナス41.5と不足感が強まるとみられる。

図表3 雇用人員BSI

（「過剰」-「不足」・ポイント）

| 調査年月<br>産業（業種） | 現 状 判 断        |             | 先行き        |
|----------------|----------------|-------------|------------|
|                | 2023年<br>10月調査 | 24年<br>1月調査 | 今後<br>3カ月間 |
| 全 産 業          | △ 36.5         | △ 29.7 □    | △ 31.0 ■   |
| 製 造 業          | △ 27.5         | △ 11.1 □    | △ 11.1 -   |
| 非 製 造 業        | △ 40.5         | △ 39.6 □    | △ 41.5 ■   |
| 建 設 業          | △ 30.8         | △ 13.7 □    | △ 22.7 ■   |
| 卸・小 売 業        | △ 43.4         | △ 42.6 □    | △ 44.4 ■   |
| 運輸・サービス業       | △ 43.4         | △ 56.0 ■    | △ 52.0 □   |

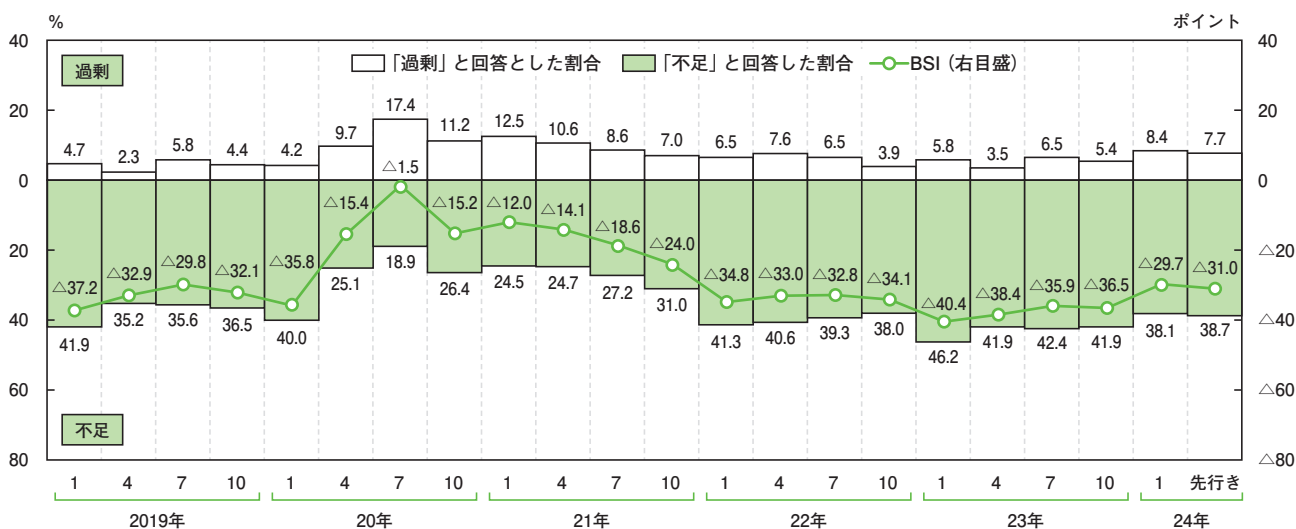
## 3. 企業収益（売上高、経常利益）

### (1) 売上高

#### ① 実 績

2023年10～12月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）は7～9月期から19.7p低下のマイナス15.5となった（図表5）。物価の上昇に伴う需要の停滞などを背景に6期（1年6カ月）ぶり

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



（注）「不足」の割合は下方向に表示している

図表5 売上高、経常利益BSI

〔増加〕-〔減少〕・ポイント

| 産業(業種)   | 期 | 売上高BSI         |                |              | 経常利益BSI        |                |              |
|----------|---|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
|          |   | 実績             |                | 先行き          | 実績             |                | 先行き          |
|          |   | 2023年<br>7～9月期 | 23年<br>10～12月期 | 24年<br>1～3月期 | 2023年<br>7～9月期 | 23年<br>10～12月期 | 24年<br>1～3月期 |
| 全産業      |   | 4.2            | △ 15.5 ■       | △ 21.3 ■     | △ 16.8         | △ 15.5 □       | △ 29.6 ■     |
| 製造業      |   | 19.6           | △ 11.1 ■       | △ 5.5 □      | △ 3.9          | △ 1.9 □        | △ 11.1 ■     |
| 非製造業     |   | △ 2.6          | △ 17.8 ■       | △ 29.7 ■     | △ 22.4         | △ 22.8 ■       | △ 39.6 ■     |
| 建設業      |   | △ 23.1         | △ 54.6 ■       | △ 59.1 ■     | △ 34.6         | △ 54.5 ■       | △ 63.7 ■     |
| 卸・小売業    |   | 3.3            | △ 12.9 ■       | △ 22.2 ■     | △ 11.6         | △ 7.4 □        | △ 33.3 ■     |
| 運輸・サービス業 |   | 3.3            | 4.0 □          | △ 20.0 ■     | △ 33.3         | △ 28.0 □       | △ 32.0 ■     |

にマイナスに転じた。産業別では、製造業はマイナス11.1（前期比30.7 p 低下）と大幅な悪化となり11期（2年9カ月）ぶりにマイナスに転じたほか、非製造業もマイナス17.8（同15.2 p 低下）と運輸・サービス業はプラス幅が拡大したものの、建設業と卸・小売業で前期を下回り、全体では二桁台の悪化となった。

## ② 先行き

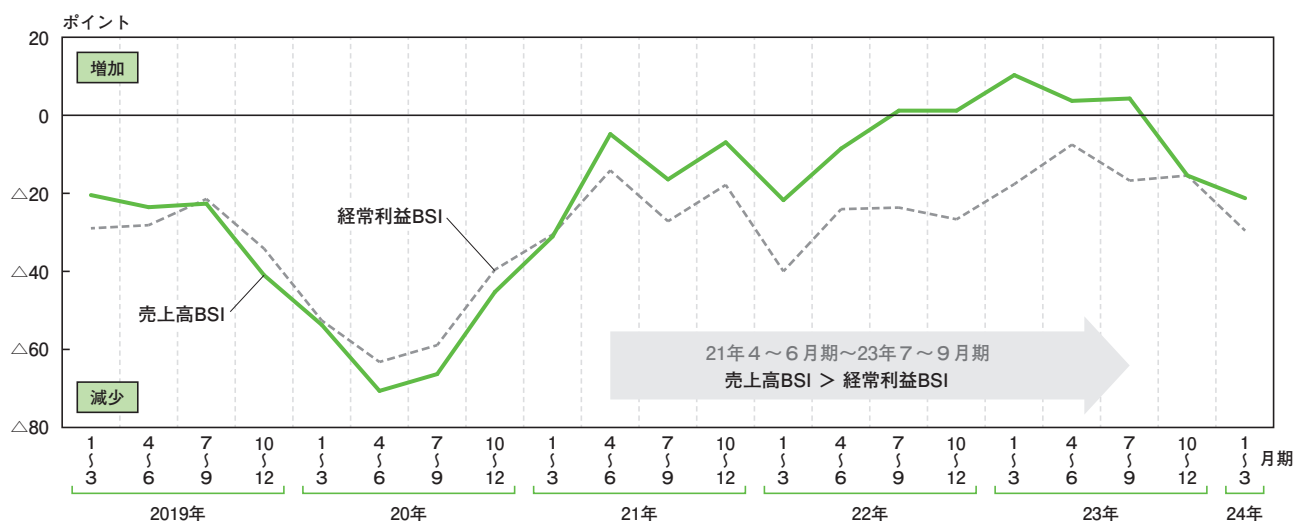
24年1～3月期の売上高BSIはマイナス21.3と23年10～12月期を5.8 p 下回り、悪化の動きが続く見通しである。産業別では、製造業はマイナス5.5（同5.6 p 上昇）とマイナス幅の縮小が見込まれるものの、非製造業は3業種全てで悪化の動きとなると予想される。

## （2）経常利益

### ① 実績

23年10～12月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス15.5と7～9月期（マイナス16.8）から1.3 p 上昇した（図表5）。同BSIは21年4～6月期以降売上高BSIを下回って推移していたが、23年10～12月期は両者の乖離幅がゼロとなり、売上げが厳しい状況のなか効率化や省力化などの企業努力によって収益を一定程度確保しているものとみられる（図表6）。また、新型コロナウイルスの感染者数増加を受けた本県独自の「岩手緊急事態宣言」の2回目が発出（22年1月23日）された時期に当たる22年1～3月期に比べると、売上高BSIの改善幅は6.3 p に留まるが、経常利益BSIは24.5 p となっており、企業の収益確保に向けた対応が奏功していると言える。

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



産業別では、製造業はマイナス1.9（同2.0 p 上昇）と改善の動きとなった。一方、非製造業はマイナス22.8（同0.4 p 低下）と卸・小売業と運輸・サービス業で前期を上回ったものの建設業でマイナス幅が拡大し、全体では悪化の動きとなった。

## ② 先行き

24年1～3月期の経常利益BSIはマイナス29.6と23年10～12月期を14.1 p 下回り、再び売上高BSIを下回る見通しである（前ページ図表5、図表6）。産業別では、製造業はマイナス11.1（同9.2 p 低下）と悪化の予想となっているほか、非製造業もマイナス39.6（同16.8 p 低下）と3業種全てでマイナス幅が拡大するとみられる。

## 4. その他のBSI

### （1）製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断はプラス4.2（前回調査比3.2 p 低下）と過剰感が弱まった（以下、図表7）。製造業、製造業ともプラス幅が縮小した。

先行きの判断はマイナス3.3（現状比0.9 p 低下）と引き続き過剰感が弱まる見通しである。製造業は同水準で推移する一方、非製造業は過剰感がやや弱まるとみられる。

### （2）生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス7.1（前回調査比1.9 p 上昇）と不足感がやや弱まった。非製造業はほぼ横ばいとなったものの、製造業で不足感が弱まった。

先行きの判断はマイナス10.3（現状比3.2 p 低下）と不足感が強まる見通しである。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大する見込みである。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

（ポイント）

| 調査年月<br>産業（業種） | 製品・商品在庫BSI 「過剰」－「不足」 |             |            | 生産・営業用設備BSI 「過剰」－「不足」 |             |            | 資金繰りBSI 「楽」－「苦しい」 |             |            |
|----------------|----------------------|-------------|------------|-----------------------|-------------|------------|-------------------|-------------|------------|
|                | 現状判断                 |             | 先行き        | 現状判断                  |             | 先行き        | 現状判断              |             | 先行き        |
|                | 2023年<br>10月調査       | 24年<br>1月調査 | 今後<br>3カ月間 | 2023年<br>10月調査        | 24年<br>1月調査 | 今後<br>3カ月間 | 2023年<br>10月調査    | 24年<br>1月調査 | 今後<br>3カ月間 |
| 全産業            | 7.4                  | 4.2 ■       | 3.3 ■      | △ 9.0                 | △ 7.1 □     | △ 10.3 ■   | △ 8.4             | △ 11.6 ■    | △ 14.8 ■   |
| 製造業            | 9.8                  | 5.6 ■       | 5.5 ■      | △ 15.7                | △ 9.3 □     | △ 13.0 ■   | △ 2.0             | △ 9.3 ■     | △ 12.9 ■   |
| 非製造業           | 5.6                  | 3.1 ■       | 1.6 ■      | △ 6.0                 | △ 5.9 □     | △ 8.9 ■    | △ 11.2            | △ 12.9 ■    | △ 15.9 ■   |
| 建設業            | －                    | －           | －          | 3.8                   | 9.1 □       | 0.0 ■      | 11.5              | △ 4.6 ■     | △ 18.2 ■   |
| 卸・小売業          | 1.7                  | 1.9 □       | 1.9 -      | △ 8.3                 | △ 11.1 ■    | △ 13.0 ■   | △ 11.6            | △ 16.6 ■    | △ 11.1 □   |
| 運輸・サービス業       | 27.3                 | 9.1 ■       | 0.0 ■      | △ 10.0                | △ 8.0 □     | △ 8.0 -    | △ 30.0            | △ 12.0 □    | △ 24.0 ■   |

（注）製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

（ポイント）

| 期<br>産業（業種） | 製造費用・販管費BSI 「増加」－「減少」 |                |              | 販売価格BSI 「上昇」－「低下」 |                |              | 仕入価格BSI 「上昇」－「低下」 |                |              |
|-------------|-----------------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|
|             | 実績                    |                | 先行き          | 実績                |                | 先行き          | 実績                |                | 先行き          |
|             | 2023年<br>7～9月期        | 23年<br>10～12月期 | 24年<br>1～3月期 | 2023年<br>7～9月期    | 23年<br>10～12月期 | 24年<br>1～3月期 | 2023年<br>7～9月期    | 23年<br>10～12月期 | 24年<br>1～3月期 |
| 全産業         | 38.9                  | 27.7 ■         | 28.4 □       | 55.1              | 45.1 ■         | 39.3 ■       | 77.2              | 76.8 ■         | 67.7 ■       |
| 製造業         | 52.9                  | 27.7 ■         | 25.9 ■       | 62.8              | 44.5 ■         | 42.6 ■       | 80.4              | 79.6 ■         | 68.5 ■       |
| 非製造業        | 32.7                  | 27.7 ■         | 29.7 □       | 51.7              | 45.6 ■         | 37.6 ■       | 75.8              | 75.2 ■         | 67.3 ■       |
| 建設業         | 15.4                  | 36.4 □         | 22.8 ■       | 46.2              | 22.7 ■         | 9.1 ■        | 76.9              | 86.4 □         | 72.8 ■       |
| 卸・小売業       | 38.3                  | 25.9 ■         | 37.0 □       | 61.7              | 55.6 ■         | 59.2 □       | 81.6              | 75.9 ■         | 75.9 -       |
| 運輸・サービス業    | 36.6                  | 24.0 ■         | 20.0 ■       | 36.6              | 44.0 □         | 16.0 ■       | 63.3              | 64.0 □         | 44.0 ■       |



### (3) 資金繰り

資金繰り B S I の現状判断はマイナス11.6（前回調査比3.2p 低下）と悪化の動きとなった。製造業はマイナス9.3と前回調査を下回り、非製造業も運輸・サービス業で改善したものの建設業と卸・小売業で悪化した。

先行きの判断はマイナス14.8（現状比3.2p 低下）と悪化が見込まれる。製造業はマイナス12.9、非製造業もマイナス15.9といずれも資金繰りが苦しくなる見通しである。

### (4) 製造費用・販管費

2023年10～12月期の製造費用・販管費 B S I はプラス27.7（前期比11.2p 低下）と3期連続で低下した（以下、前ページ図表8）。製造業、非製造業ともプラス27.7と前期を下回った。

24年1～3月期の見通しはプラス28.4（同0.7p 上昇）とほぼ同水準で推移する見通しである。製造業がプラス25.9と引き続き低下の見通しである一方、非製造業はプラス29.7と上昇するとみられる。

### (5) 販売価格

23年10～12月期の販売価格 B S I はプラス45.1（同10.0p 低下）と引き続き高水準ではあるものの前期を下回った。製造業はプラス44.5、非製造業もプラス45.6といずれもプラス幅が縮小した。

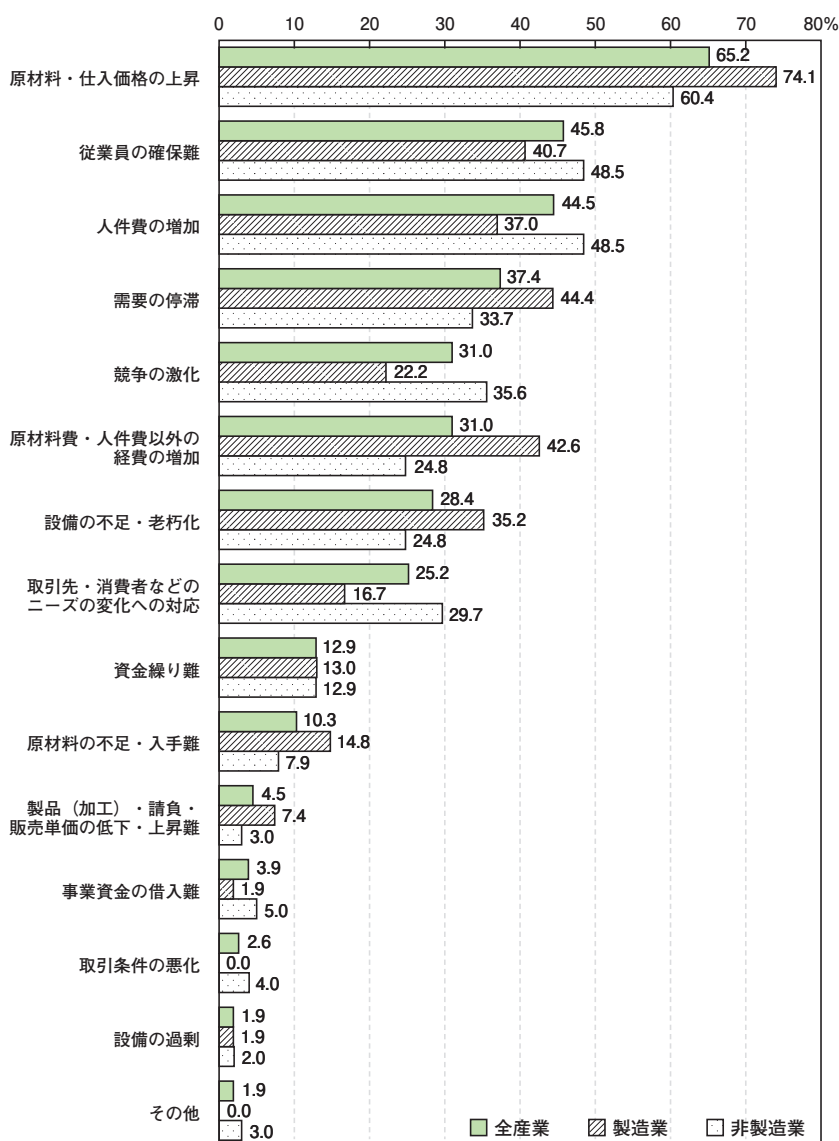
24年1～3月期の見通しはプラス39.3（同5.8p 低下）と低下するとみられる。製造業はプラス42.6、非製造業もプラス37.6といずれも低下が見込まれる。

### (6) 仕入価格

23年10～12月期の仕入価格 B S I はプラス76.8（同0.4p 低下）と前期と同水準で推移した。製造業はプラス79.6、非製造業もプラス75.2と引き続き高水準となった。

24年1～3月期の見通しはプラス67.7（同9.1p 低下）と前期を下回る見通しである。製造業はプラス68.5、非製造業もプラス67.3といずれも低下するとみられるものの、引き続き多くの企業で上昇を見込んでいる。

図表9 経営上の問題点（複数回答）



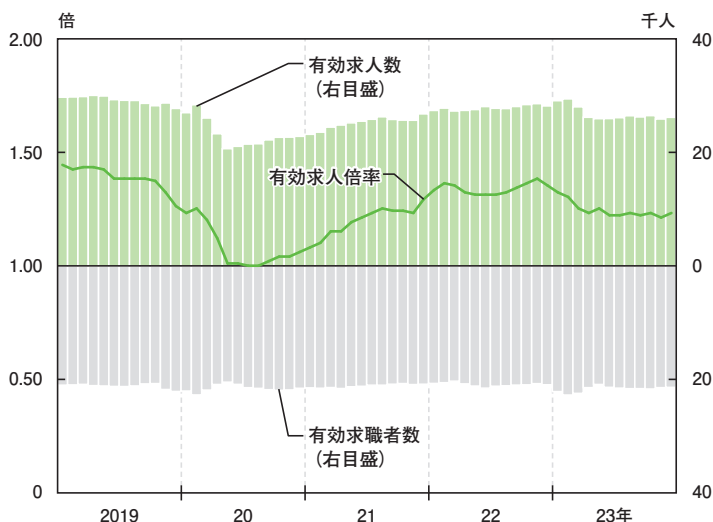
## 5. 経営上の問題点

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く65.2%となり、次いで「従業員の確保難」が45.8%、「人件費の増加」

が44.5%などとなった（前ページ図表9）。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が74.1%で最も多くなり、次いで「需要の停滞」が44.4%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が42.6%と続いた。「原材料・仕入価格の上昇」と「原材料・人件費以外の経費の増加」は非製造業に比べて割合が高くなり、引き続き原材料や光熱費などのコスト面が経営のマイナス要因となっているとみられる。また、「需要の停滞」は前回調査から10p以上上昇し、物価上昇によるマイナスの影響が表れてきていることが窺われる。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が60.4%で最も多く、次いで「従業員の確保難」と「人件費の増加」がそれぞれ48.5%などとなった。製造業に比べて、上位の項目では「従業員の確保難」と「人件費の増加」の割合が高くなったほか、「競争の激化」や「取引先・消費者などのニーズの変化への対応」にも回答が多く集まった。

図表10 本県の有効求人倍率等（季調値）の推移

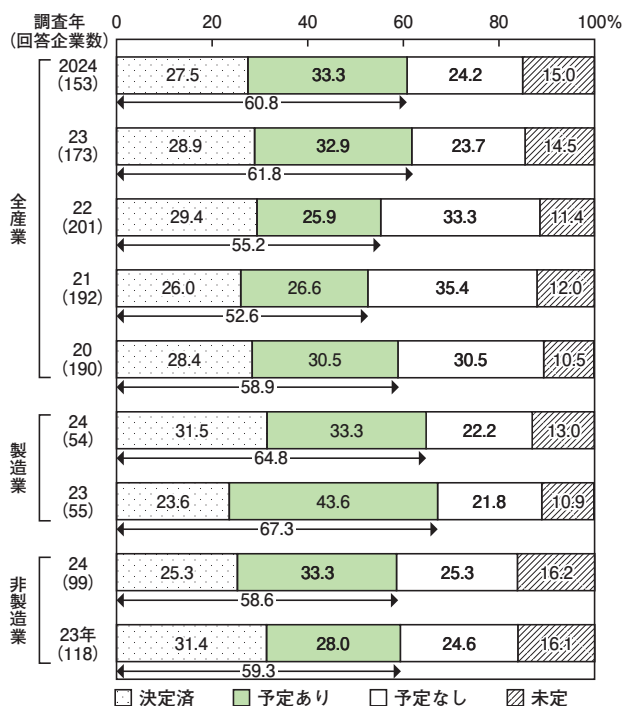


(注) 有効求職者数は下方に表示している  
資料：厚生労働省

## 6. 新規採用の動向

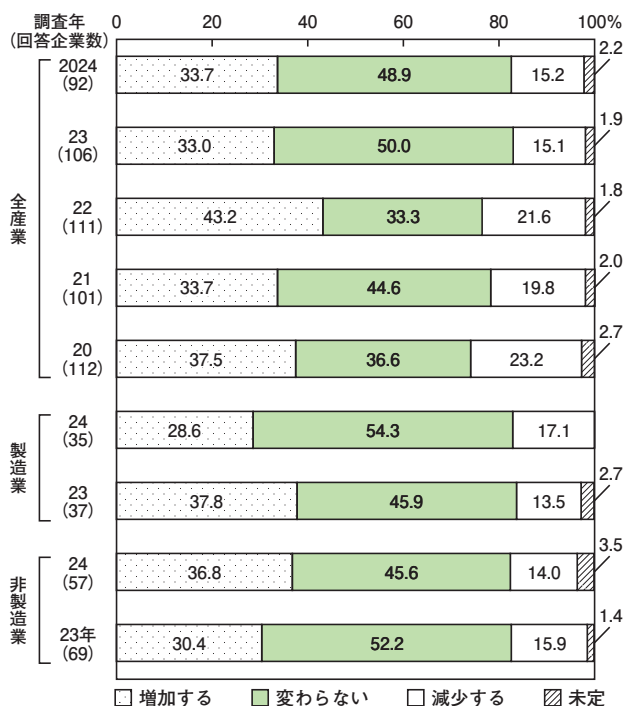
本県の2023年12月の有効求人倍率（季調値）は1.23倍となり、直近1年間の動きを見ると概ね1.2倍台で推移している（図表10）。また、本調査の雇用人員BSI（17ページ）の現状判断は今回調査では9期（2年3カ月）ぶりのマイナス20台となったものの、22年以降は新型コロナ

図表11 新規採用の有無（中途採用を含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

図表12 採用人員の増減（予定含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

ナウウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移するなど企業の人手不足感は依然として強い状況と言える。そこで、本県の人員確保に向けた状況を探るため24年度の新規採用の動向についてアンケートを行った。

### (1) 新規採用の有無

24年度の新規採用（中途採用含む）について、採用者を「決定済」とした割合が27.5%（前年調査比1.4 p 減）、採用の「予定あり」は33.3%（同0.4 p 増）、「予定なし」が24.2%（同0.5 p 増）となり、また、「未定」は15.0%（同0.5 p 増）となった（前ページ図表11）。

「決定済」がやや減少したものの「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は60.8%（同1.0 p 減）と前年と同水準となり、企業の人手不足感が依然として強いなか、採用意欲も継続して高いものとなっている。

### (2) 採用人員の増減

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が33.7%（同0.7 p 増）、「変わらない」が48.9%（同1.1 p 減）、「減少する」が15.2%（同0.1 p 増）、「未定」が2.2%（同0.3 p 増）となった（前ページ図表12）。

採用の有無と同様に人員についても前年調査と概ね同水準となり、採用がある企業では前年並みかもしくはそれ以上の人員の確保を図っているとみられる。

### (3) 採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」とした理由は「恒常的な人員補充」が71.0%と最も多くなったが、前年から10 p 以上低下した（以下、図表13）。一方、「良質な人材確保」が51.6%と5割以上の回答を集め、採用にあたってより人材の質を重視する企業が増えていることが窺われる。また、「事業好転を見込んで」と「事業拡大」がそれぞれ9.7%と続き、業況の回復などを見込んでいるものとみられる。

一方、採用人員が「減少する」とした理由では「応募者がいない」が71.4%と引き続き突出する結果となったほか、「人員が充足している」は一桁台に減少し、企業の人手不足感が強いことが窺われる。

### (4) 採用予定がない理由

新規採用の「予定なし」とした理由は「人員が充足している」が51.4%で最多となった。また、「中高齢者の継続雇用」の割合は昨年に続き上昇し、雇用の維持により人員の確保に努めているとみられる。さらに、「業況不振」も前年からやや上昇し、一桁台だった同ウイルス感染拡大前の19、20年調査（各年1月実施）と比べ依然として高い水準が続いている。

（マネジャー 阿部 瑛子）

図表13 採用人員の増減理由、採用予定がない理由（複数回答）

| 区分、調査年      |           | 全産業  |      |       | 産業別  |      |
|-------------|-----------|------|------|-------|------|------|
|             |           | 2023 | 24   | 前年調査比 | 24年  |      |
| 理 由         |           |      |      |       | 製造業  | 非製造業 |
|             |           | %    | %    | ポイント  | %    | %    |
| 採用人員が増加する理由 | 恒常的な人員補充  | 85.7 | 71.0 | △14.7 | 60.0 | 76.2 |
|             | 良質な人材確保   | 42.9 | 51.6 | 8.7   | 50.0 | 52.4 |
|             | 事業好転を見込んで | 5.7  | 9.7  | 4.0   | 0.0  | 14.3 |
|             | 事業拡大      | 17.1 | 9.7  | △7.4  | 0.0  | 14.3 |
|             | 業況好調      | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  |
|             | その他       | 2.9  | 9.7  | 6.8   | 20.0 | 4.8  |
|             | 回答企業数（社）  | (35) | (31) | —     | (10) | (21) |
| 採用人員が減少する理由 | 応募者がいない   | 75.0 | 71.4 | △3.6  | 50.0 | 87.5 |
|             | 人員が充足している | 12.5 | 7.1  | △5.4  | 16.7 | 0.0  |
|             | 中高齢者の継続雇用 | 12.5 | 7.1  | △5.4  | 0.0  | 12.5 |
|             | 業況不振      | 6.3  | 7.1  | 0.8   | 16.7 | 0.0  |
|             | 自動化・デジタル化 | 0.0  | 7.1  | 7.1   | 16.7 | 0.0  |
|             | 事業縮小      | 0.0  | 7.1  | 7.1   | 16.7 | 0.0  |
|             | その他       | 6.3  | 0.0  | △6.3  | 0.0  | 0.0  |
|             | 回答企業数（社）  | (16) | (14) | —     | (6)  | (8)  |
| 採用予定がない理由   | 人員が充足している | 58.5 | 51.4 | △7.1  | 50.0 | 52.0 |
|             | 応募者がいない   | 24.4 | 27.0 | 2.6   | 33.3 | 24.0 |
|             | 中高齢者の継続雇用 | 19.5 | 24.3 | 4.8   | 25.0 | 24.0 |
|             | 業況不振      | 14.6 | 16.2 | 1.6   | 33.3 | 8.0  |
|             | 事業縮小      | 2.4  | 8.1  | 5.7   | 8.3  | 8.0  |
|             | 自動化・デジタル化 | 0.0  | 2.7  | 2.7   | 0.0  | 4.0  |
|             | その他       | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  |
|             | 回答企業数（社）  | (41) | (37) | —     | (12) | (25) |



岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

# I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして

地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、

課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2024年3月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-622-1212

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>